

オリンピック開催前提の議員発議の意見書に反対



意見書は県民の疑問や不安に応えるものなのか

オスプレイは感染リスク大

県議会6月定例会は7月2日閉会しました。ワクチンの大規模接種事業の追加を含めた一般会計補正予算などの議案を原案通り議決しました。日本共産党県議団は、6月23日に私、渡辺ゆり子が予算特別委員会の質問に立ち、山形空港へのオスプレイの緊急着陸についてやジェンター平等の観点からの施策推進などを取り上げました。関徹県議は最終日、オリンピック開催を前提にした議員発議の「新型コロナウイルス感染症防止策の徹底と東京五輪、パラリンピックの成功を政府に求める意見書」案に反対討論に立ちました。党県議団2名のみで反対で意見書提出は可決されました。

参加する本件出身選手への激励決議については、党県議団は退席しました。6月議案を振り返り、党県議団は、重要なテーマで県民の声を代弁し、他党他党派にはない存在感を示すことができたと考えています。

厚生環境常任委員会での

2021年7月18日
IV-28
◇発行◇
日本共産党県議団議員
渡辺 ゆり子
＜連絡先＞
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

関県議の質問に対し、医療統括監は、専門家の提言も紹介しながら「一都三県中心にリバンドが起きれば1〜2週間後に山形県も非常に危ない状況になる」と危機感をにじませた答弁を行いました。

五輪成功を求める意見書に
関県議が反対討論



意見書案は「万全の感染防止対策」を求めているが、政府が言ってきた選手・関係者の入国時の措置や大会中「完全に隔離する」というバブル方式が破綻し、全国的な人の移動、社会全体の感染対策の緩み、変異株の影響など重大であると指摘し、厚生環境常任委員会での当局の危機感も紹介し、国民は「中止」「延期」を求めていると強調しました。

県内でも感染拡大によって営業の危機と生活困窮が

米軍機オスプレイが山形空港に緊急着陸 再発防止と日米地位協定の抜本的見直しを

予算特別委員会 6月23日質問

拡大する状況を踏まえて、政治の最大の使命は、「命とくらしを守る」という立場から「中止」を求めることこそが議会の責務である」ときっぱり反対を表明し、討論を結びました。

「米軍機オスプレイの山形空港緊急着陸について」

渡辺「県民からは、様々な不安の声が上がっています。今後とも全国どこでも同様の事態が起こる懸念があります。全国知事会は、日米地位協定を抜本的に見直し、米軍機の飛行について、最低安全高度を定める航空法令や航空機騒音の環境基準を定める関係法令など国内法を原則として、米軍に適用させることや事件、事故時の自治体職員迅速かつ円滑な(現場への)立ち入り保障を明記することを国に提言しています。県として(全国知事会の)この立場と違いはないのでしょうか。」

奥山賢防災くらし安心部長
「提言は47都道府県の知事が協議した上で提出されており、本県の基本姿勢も同様です。今後他都道府県と足並みをそろえな

オスプレイ緊急着陸 吉村知事に申し入れ

6月14日、米軍機オスプレイが山形空港に緊急着陸した事態に関し、日本共産党山形県議団と本県県議員長は15日、吉村知事宛に情報公開に努めることや、国に対し日米地位協定の抜本見直しや米軍が再発防止策を講じることを求めるよう申し入れました。

「米軍機オスプレイの山形空港緊急着陸について」

渡辺「県民からは、様々な不安の声が上がっています。今後とも全国どこでも同様の事態が起こる懸念があります。全国知事会は、日米地位協定を抜本的に見直し、米軍機の飛行について、最低安全高度を定める航空法令や航空機騒音の環境基準を定める関係法令など国内法を原則として、米軍に適用させることや事件、事故時の自治体職員迅速かつ円滑な(現場への)立ち入り保障を明記することを国に提言しています。県として(全国知事会の)この立場と違いはないのでしょうか。」

奥山賢防災くらし安心部長
「提言は47都道府県の知事が協議した上で提出されており、本県の基本姿勢も同様です。今後他都道府県と足並みをそろえな



申し入れをする県議団と県委員長

性別による偏見・思い込みの解消 男女とも仕事と家庭の両立を

新型コロナウイルス禍で不安を抱える女性に対する支援を



予算特別委員会続き

渡辺「コロナ禍で女性支援の補正予算が計上されています。特に「生理の貧困」が顕在化しているが、県はどのように施策を進めてようとしているのでしょうか？
また、生理用品の無償提供など施策前進と財政措置を図るよう求めるものです。

松田明子しあわせ子育て応援部長「コロナ禍で男女共同参画センター・チェリアへの女性の相談が増えており、きめ細かい対応が課題と捉えています。経済的事情で必要な生理用品が十分に入らない生理の貧困は、女性の健康や尊厳にかかわる重要な課題で女性に寄り添った相談支援の一環として早急な支援策が必要です。県では新たに山形女性のつながり緊急サポート事業を実施し、NPOなどの強化（相談強化、ピアサポートの取り組み、生理用品の配

布）を図ってまいりたいと考えます。今後の展開としては、身近な窓口（子育て支援拠点施設、若者相談支援拠点、学校や図書館など）

で生理用品の無償提供を行うなどの仕組みを構築したうえで利用の周知を図っていきます。本事業は内閣府の女性活躍推進交付金を財源としていますが、6月、知事が全国知事会において地方が継続して支援することができると十分な財源確保を要望したところです。えくください。

「山形県男女共同参画推進について」

〇固定的役割分担意識について

渡辺「国交省の調査では、東京圏に住む地方出身の女性は、出身地に「夫が働き妻は家庭に」という固定観念があると感じている割合が高い傾向にあるとのこと。県内での固定的役割分担意識、偏見について、知事はどう捉え、その解消にどう取り組むつもりなのかお答えください。



6月12日学生支援プロジェクト 生理用品提供も

吉村美栄子知事「新型コロナウイルスにより女性を取り巻く課題が浮きぼりになりました。課題の背景には、固定的性別役割分担意識の存在があります。3月に新たな山形県男女共同参画計画を策定し、性別による無意識の偏見、思い込みの解消をすべ

ての施策の基盤として男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進することとしています。

〇男女とも仕事と家庭の両立を

渡辺「ワークライフバランスを進めるために男性中心型の労働慣行見直しが必要

です。雇用の男女機会均等、女性の処遇改善を合わせて長時間労働の是正の取り組みなど環境整備が必要とされていますが、いかがですか。知事「県では現在、県内企業の大半を占める中小企業などにおいて、職場環境改善や男女間格差解消に向けた取り組みを特に進めているところとです。（一部略）処遇改善については、事業所内の非正規労働者、特に女性非正規雇用労働者の処遇改善を行った事業者に対し、支援金を支給して改善を図っていきます。今後とも女性も男性も働きやすい環境整備の促進に取り組んでいきます。

教員の人員増と少人数学級推進

その他、教員の人員増と少人数学級推進についても取り上げました。

教員の働き方の質問に対し、管間裕見教育長は「『義務標準法（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律）制定時の想定で、一日の勤務時間の半分程度を授業にあてて残りの半分程度を授業準備などの公務にあてるのが適当な考え方』との国会答弁があることを承知している」と答弁しました。

現状は、小学校で一日6時間の授業だと勤務時間内の準備時間は30分前後しかありません。教員が子どもと接する時間や授業準備の時間が奪われているのが実態です。「教員と子どもたちの負担を減らし、学ぶ喜びにあふれた学校にするため国の制度見直しと教員増が必要」と指摘しました。答弁では、不登校の出現率が全国では増加傾向にあるが、山形県は比較的低いことが明らかになりました。児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行える少人数学級は不登校の割合の減少に効果があることを県も認めています。

「選択的夫婦別姓導入を求める意見書の提出」 「請願継続」

新日本婦人の会山形県本部から提出された請願（共産党県議団が紹介議員）が6月30日厚生環境常任委員会で審議されました。

県政クラブ所属委員は採択を主張、自民党の委員は「いろいろな意見がある」として不採択を主張。党県議団関係委員は「国の審議会が法改正を答申したが25年間棚ざらしにされ、選択できないのは世界で日本だけとなった。導入賛成の世論は多数となつて年々増え続けており、国連からも勧告が繰り返され、『同性合憲』とした最高裁でも国会での議論を求めている」と採択を主張しましたが継続審査となりました。

しかし、「今年度から？力年にわたり少人数学級編成について検討する」の答弁にとどまりました。国の標準法改正で35人学級を実現している今こそ、県としても少人数学級をさらに前に進めるべきと考えます。